



第131期 報告書

2013年4月1日 ▶ 2014年3月31日

 日本信号株式会社

証券コード:6741

さらなる飛躍へのChallenge 日本信号グループは、新たな高みに向かって、 事業成長スピードを加速させてまいります

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに当社第131期（2013年4月1日から2014年3月31日まで）決算の概要及び当社グループの取り組みにつきましてご報告申し上げます。

2014年6月

代表取締役社長 **降旗 洋平**



第131期決算の概要

当期の当社連結業績につきましては、政府の経済政策効果による景気回復や顧客企業の旺盛な設備投資にも支えられ、受注高は1,057億8千3百万円と前期比13.2%の増加、売上高も932億1千7百万円と前期比9.2%の増加となりました。特に、国際事業については、受注残高が120億円超となり、相応の成果を上げることができたと考えております。

利益面につきましても、営業利益、経常利益、当期純利益いずれも2期連続で増益となり、とりわけ、当期純利益については、日本信号グループにとって過去最高益となる36億6千7百万円となりました。

株主配当につきましては、本年2月に創業85周年を迎えられたことを株主の皆様にご感謝するとともに、永年のご支援・ご愛顧にお応えするため記念配当を加え、1株当たり11円（普通配当9円、記念配当2円）といたしました。

なお、先に実施いたしました中間配当5円と合わせますと、年間配当は1株当たり16円（連結配当性向27.4%）となり、前期と比べ3円の増配といたしましたので、併せてご報告申し上げます。

日信電子サービス株式会社の完全子会社化について

昨年11月12日に、東証二部上場の当社子会社であった日信電子サービス株式会社と株式交換契約を締結し、本年3月1日付で同社を完全子会社化いたしました。

日信電子サービスは、電気・電子機器の保守サービスを主な事業目的とし、親会社である当社が製造・販売するAFC、駐車場機器、交通システムその他機器のほか、他社が販売するこれらの機器及びOA機器の保守サービスを行っております。

当社は、従来より研究開発から製造、販売、工事、保守に至る一貫した競争力のあるグループ経営に取り組ん

でまいりましたが、本株式交換により日信電子サービスを完全子会社にすることで、より迅速な意思決定、さらなる効率的かつ機動的なグループ経営の実現を目指します。また、日信電子サービスは、今回の完全子会社化により、メーカーである当社との一層の連携強化を図り、アフターサービスにおける情報をより上流工程の製品の開発・設計に反映させることで、より付加価値の高いサービスの提供と品質向上を図り、顧客満足の最大化を目指します。また、当社が海外で得たノウハウを共有し、日信電子サービスの新たな事業展開を加速します。

これらの取り組みにより、日本信号グループは、グループ経営の一層の充実・強化を推進し、グループ企業価値のさらなる向上を図り、当社の株式を新たに取得された株主の皆様を含め、すべての株主の皆様の期待に応えてまいりたいと考えております。

来期の業績予想について

来期（第132期）は、現在進行中の中期経営計画（2012年度～2014年度）の最終年度であり、長期経営計画Vision-2020 3E（2009年度～2020年度）の折り返し点となります。

本中期経営計画の2大テーマである「ものづくり改革」と「新事業領域への挑戦」の取り組みをさらに深化させ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催や、官民一体となったインフラ輸出政策などを追い風にしながら、事業成長スピードをさらに加速させてまいります。

本中期経営計画での重要施策の一つである「人づくり」については、グローバル人材育成のための各種プログラ

ムの実施、当社の成長につなげる経営戦略の一環としての女性の活用促進、外国人の採用強化等の各種施策を積極的に展開してまいります。

株主の皆様におかれましては引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。



●第132期 業績予想

受 注 高	1,045億円（前期比	-1.2%
売 上 高	960億円（前期比	+3.0%
営 業 利 益	71億円（前期比	+19.5%
経 常 利 益	78億円（前期比	+16.4%
当 期 純 利 益	45億円（前期比	+22.7%
年 間 配 当 金	16円（中間6円・期末10円）	



交通・運輸インフラ事業 53.9%

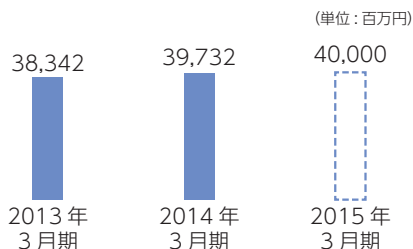
売上高 **50,200** 百万円 (前期比8.8%増)

◆鉄道信号



売上高 **39,732** 百万円
(前期比3.6%増)

自動列車制御装置 (ATC)、整備新幹線や在来線向け列車集中制御装置 (CTC)、継電連動装置をはじめとした各種信号保安装置の受注・売上がありました。

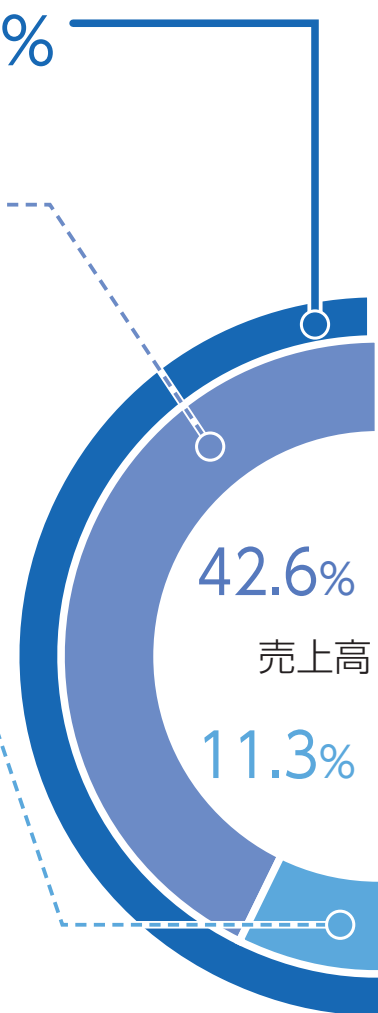
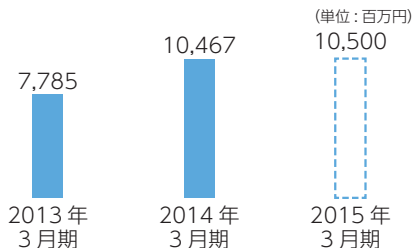


◆交通情報システム



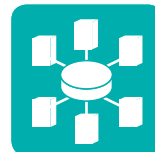
売上高 **10,467** 百万円
(前期比34.4%増)

各都道府県警察本部向けの管制センター装置の受注・売上のほか、停電時に備えた非常用電源装置の受注・売上が業績に大きく貢献しました。



46.1% ICTソリューション事業

売上高43,017百万円 (前期比9.7%増)



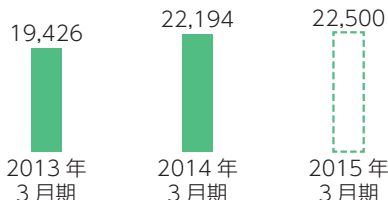
AFC

消費税率変更に伴うシステム更新に加えて、関東・関西地区をはじめとした各鉄道事業者で自動改札機・自動券売機等の更新がありました。

売上高22,194百万円
(前期比14.2%増)



(単位:百万円)



23.8%
構成比

情報システム

駐車場運営事業者の更新需要が引き続き堅調に推移いたしました。また案内表示システムについても、福岡市交通局向け表示器などの売上がありました。

売上高20,822百万円
(前期比5.3%増)



(単位:百万円)



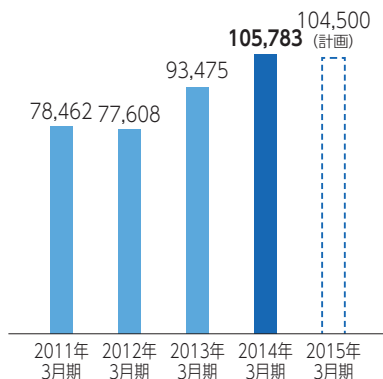
22.3%



連結財務データ

●受注高

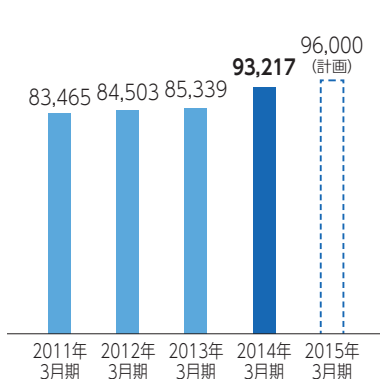
(百万円)



インドデリーメトロ8号線や韓国金浦都市鉄道案件など、国際事業が受注高を大きく伸ばした結果、過去最高の受注高を記録しました。

●売上高

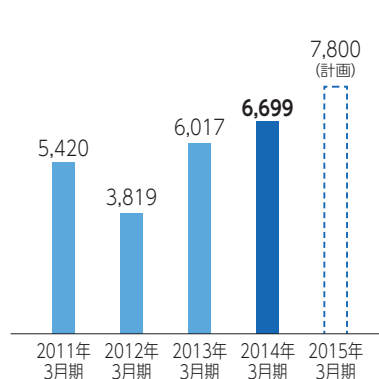
(百万円)



すべてのセグメントで増収となりました。特に、交通情報システムが34.4%の増収となり、売上に大きく貢献しました。

●経常利益

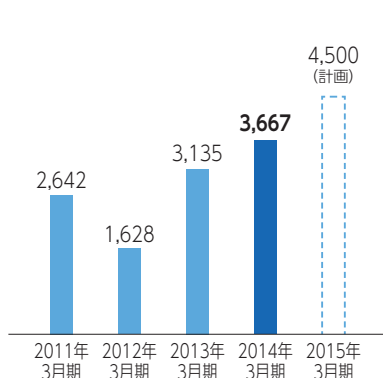
(百万円)



生命保険配当金や為替差益の減少などにより営業外収益が減少しましたが、営業利益の増加により、増益となりました。

●当期純利益

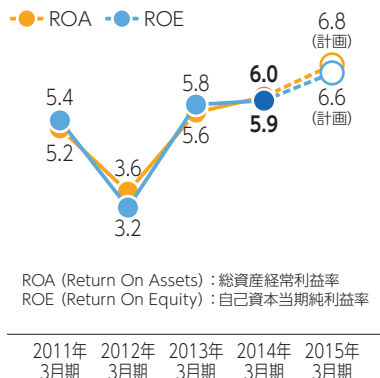
(百万円)



経常利益の増加に加え、日信電子サービス株式会社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益を計上した結果、過去最高益を更新しました。

●ROA/ROE

(%)

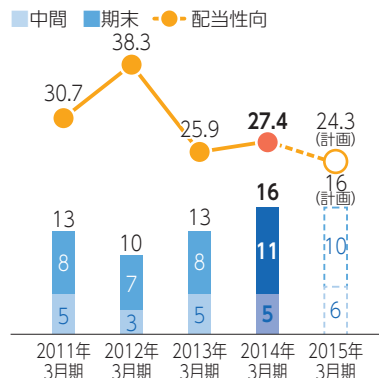


ROA (Return On Assets) : 総資産経常利益率
ROE (Return On Equity) : 自己資本当期純利益率

売上高利益率が若干改善したものの、日信電子サービス株式会社との株式交換や投資有価証券の時価上昇などにより総資産及び純資産が増加した結果、ROA・ROEともに微増に留まりました。

●配当/配当性向

(円/%)

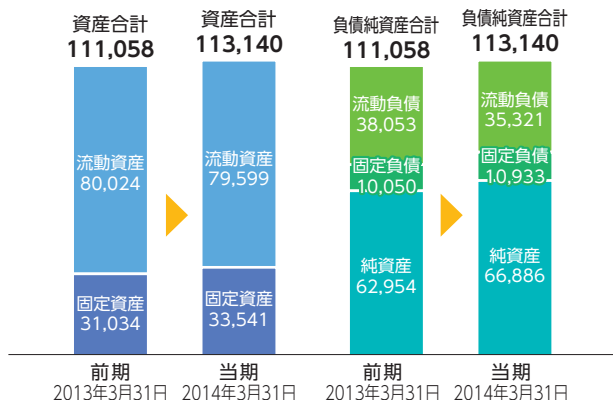


創業85年記念配当として1株当たり2円を加え、1株当たり16円(中間5円、期末11円)といたしました。その結果、連結配当性向は27.4%となりました。

より詳細な財務情報はこちらをご覧ください。

● 財政状態

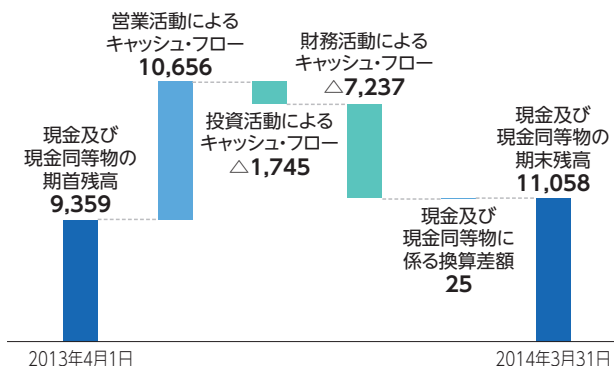
(百万円)



資産は売上高増加に伴う現預金及び売上債権の増加、投資有価証券の時価上昇などにより増加となりました。負債は短期借入金の返済などにより減少となりました。純資産は日信電子サービス株式会社との株式交換に伴う資本金及び資本剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加などにより増加となりました。

● キャッシュ・フローの状況

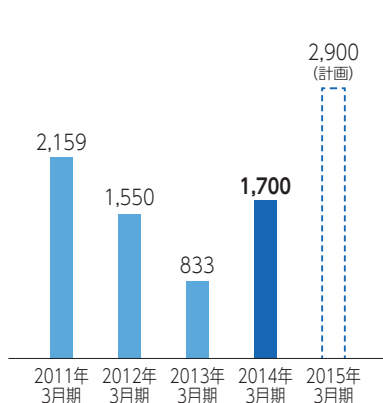
(百万円)



過去最高となる税金等調整前当期純利益を計上した結果、営業活動によるキャッシュ・フローとしても過去最高を更新しました。投資活動によるキャッシュ・フローの減少は主として設備投資（有形・無形）によるもの、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は主として短期借入金の返済と配当金の支払いによるものです。

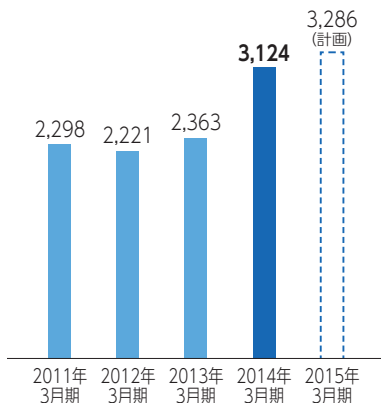
● 設備投資額

(百万円)



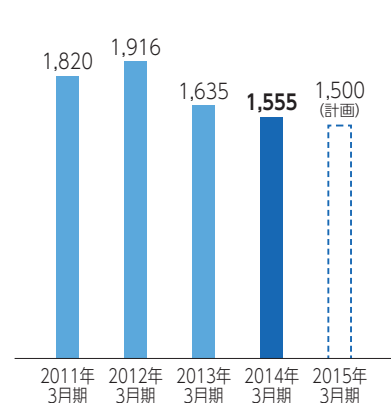
● 研究開発費

(百万円)



● 減価償却費

(百万円)



今期における当社の取り組みをご紹介します。

4月 日本信号グループ入社式

本年は63名の方々が日本信号グループに仲間入りしました。

5月 UITP2013に出展

5月27日から5月29日の日程でスイス・ジュネーブで開催された「第60回 Mobility and City Transport Exhibition (通称UITP2013)」において、日本鉄道車両輸出組合 (JORSA) の一員として当社の無線式信号保安システム「SPARCS」等を出展しました。



6月 降旗社長 AFDP アフリカ首脳・経済人会議に出席

6月1日から6月3日の日程で開催された第5回アフリカ開発会議 (TICAD V) に先立ち横浜パークロイヤルホテルで開催されたAFDPアフリカ首脳・経済人会議に当社の降旗社長が出席し、パネルディスカッションにも参加しました。



9月 韓国 金浦都市鉄道向け 信号システムを受注

総額約17億円となる金浦都市鉄道向け信号システムを、韓国・現代自動車グループ傘下の現代ロテム社 (Hyundai Rotem Company) から受注しました。

9月 インドデリーメトロ 8号線向け信号 システムを受注

総額約37億円となるデリーメトロ8号線向け信号システムを、Delhi Metro Rail Corporation Limited から受注しました。

2013

4



5



6



7

8

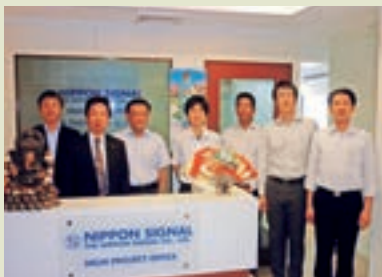


9



11月 西村会長
旭日小綬章を受章

当社の西村会長(当時)が旭日小綬章を受章いたしました。西村会長は、社長時代の功績、信号工業協会会長としての功績、埼玉県経営者協会会長としての功績等が評価され、受章させていただきました。



11月 日信電子サービス株式会社と株式交換契約を締結

より迅速な意思決定とさらなる効率的かつ機動的なグループ経営の実現を目指し、東証二部上場の日信電子サービス株式会社との間で2014年3月1日を効力発生日とする株式交換契約を締結しました。

12月 第13回公共工事金質獎を受賞

当社の製品・工事の品質が高く評価され、当社が台湾にて施工した「在来線竹北駅電子連動新設工事」が、台湾の行政院(日本の内閣に相当)公共工程委員会より、台湾の公共工事において最も名誉ある「第13回公共工事金質獎」(内閣総理大臣賞に相当)を施設分野で受賞しました。



1月 フィリピン大使館に寄附

昨年11月に発生した台風30号によって生じた甚大な被害に対するお見舞いのため、大島国際事業部長がフィリピン大使館を訪問し、日本信号グループを代表して、グループ会社社員からの募金により集めた義捐金300万円の目録を贈呈しました。



10

11



12



2014

1



2



3

会社概要

社名	日本信号株式会社
所在地	〒100-6513 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング13階
電話番号	03-3217-7200
代表者	代表取締役社長 降旗 洋平
設立	1928年12月27日
資本金	100億円
従業員数	2,819名(連結)

連結子会社の状況

日信電子サービス株式会社	電気・電子機器保守
日信ソフトウェアエンジニアリング株式会社	コンピュータソフトウェアの開発・販売
日信電設株式会社	電気工事設計・施工
三重日信電子株式会社	電気・電子機器保守
日信工業株式会社	電気機器製造・販売
仙台日信電子株式会社	電気・電子機器保守
札幌日信電子株式会社	電気・電子機器保守
山形日信電子株式会社	電子機器製造・販売
栃木日信株式会社	合成樹脂製品の製造・販売
日信特器株式会社	電気機器製造・販売
福岡日信電子株式会社	電気・電子機器保守
日信ITフィールドサービス株式会社	電気・電子機器保守

役員

(2014年6月26日現在)

取締役・監査役

代表取締役社長	降旗 洋平
取締役	斉藤 安雄
取締役	徳淵 良孝
取締役	塚本 英彦
取締役	藤原 健
取締役	高野 利男
社外取締役	米山 好映
常勤監査役	川田 省二
常勤監査役	吉川 幸夫
社外監査役	末 啓一郎
社外監査役	田原 良逸

執行役員

最高経営責任者 最高執行責任者	降旗 洋平	リスク管理委員会委員長
専務執行役員	斉藤 安雄	事業本部長 事業本部、事業管理部、国際事業部、国際システム設計部、国際・CBTC設計部担当
専務執行役員	徳淵 良孝	ものづくり本部長 ものづくり本部、IT企画部担当、日本信号健康保険組合理事長
専務執行役員	塚本 英彦	経営管理本部長 経営管理本部、内部統制監査室、ビジョナリービジネスセンター、支社・支店担当、ビジョナリービジネスセンター長
常務執行役員	藤原 健	事業副本部長 交通運輸インフラ事業担当
常務執行役員	高野 利男	事業副本部長 技術統括、研究開発センター、品質環境管理部担当
常務執行役員	堀内 尚寿	ICTソリューション事業担当
執行役員	東 義則	ものづくり副本部長 宇都宮事業所長兼運賃ネットワークセンター長
執行役員	大島 秀夫	国際事業部長
執行役員	清水 一巳	経営管理副本部長 2020推進企画室長、総務・人事担当
執行役員	清水 洋二	大阪支社長兼大阪支社管理部長
執行役員	丹野 信	事業本部交通運輸インフラ統括技術部長、技術副統括兼システム設計部長
執行役員	平野 和浩	事業本部鉄道信号事業部長
執行役員	寒川 正紀	事業本部AFC事業部長

株式の状況

発行済株式総数	68,339,704株
株主数	10,126名
大株主の状況	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
富国生命保険相互会社	5,523	8.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,866	7.13
日本信号グループ社員持株会	3,172	4.65
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	2,970	4.35
日本信号取引先持株会	2,921	4.28
株式会社みずほ銀行	2,640	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,180	3.19
みずほ信託銀行株式会社	1,517	2.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,372	2.01
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,334	1.95

(注) 持株比率は自己株式(48,607株)を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況

個人・その他 29.29%	金融機関 42.27%	外国人 18.68%	その他国内法人 8.87% 証券会社 0.79%
自己名義株式 0.07%			

ホームページのご案内



<http://www.signal.co.jp>

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会日	6月下旬
基準日	定時株主総会関係 3月31日 剰余金期末配当関係 3月31日 (中間配当の支払いを行うときは9月30日)
株主名簿管理人および特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先・電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) http://www.signal.co.jp/ir/ ※ 事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主さまは大切に保管ください。

CLOSE UP

好評につき再生産決定!!!

自動改札機GX7の1/12スケール模型に青色タイプが新登場



自動改札機
日本信号製GX7
(青色タイプ)

日本信号製GX7型とは

1999年に登場した自動改札機です。切符の一括複数枚投入、非接触ICカード対応、大人検知部のバーレス化など次世代の自動改集札機として開発されました。現在も全国の多くの駅で活躍しています。

鉄道模型の企画・製造・販売会社である株式会社トミーテックとコラボレーションし、当社製自動改札機『GX7』を1/12スケールで模型化しました。昨年6月より一般販売を開始しましたが、このたび、好評につき、新色「青色タイプ」が登場します。合わせて白/黒色タイプの再生産も決定しましたので、お知らせいたします。家電量販店、鉄道模型専門店他、インターネット通販サイトでも販売しておりますので、ぜひご購入をご検討ください!!!



ドア可動ギミック付き! (手動)
※写真はEK-04 (黒色タイプ)

貼って楽しい!
ディテールアップシール、
デコレーションシール付属



表紙の絵のご紹介

タイトル「停旦切替信号機」

作者：福島 尚(ふくしま ひさし)さん

プロフィール：1969年9月生まれ。埼玉県日高市在住。

知的障害（自閉症）で、幼少期に鉄道に興味をもち、列車や信号機、踏切等、鉄道に関する絵を描きはじめた。一度見た風景を詳細に脳裏に焼き付けて克明に描く能力を有し、記憶だけを頼りに下書きなしで写真のように精緻な絵を描く。現在は、地元をはじめ全国の鉄道をテーマに独自の創作活動を展開している。

 日本信号株式会社

〒100-6513 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング13階
TEL 03-3217-7200 FAX 03-3217-7300 E-mail:info@signal.co.jp

 UD
FONT

 ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C022915

 VEGETABLE
OIL INK